メソッドMUTB

変額個人年金保険Ⅱ型2003

＜10年運用コース＞

特別勘定の月次運用レポート
2024年8月末現在

○市場概況
○特別勘定の運用状況
○組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

●変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
●解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること（元本割れリスク）があります。
●保険関係費用：ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.36%の割合で資産残高から毎日控除されます。
●運用関係費用：ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して年率0.55%（税抜0.50%）程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
●年金管理費：年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
●解約控除：ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%～1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

＊この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用」）」と「年金受取期間中の費用（「年金管理費」）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

［引受保険会社］ オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。

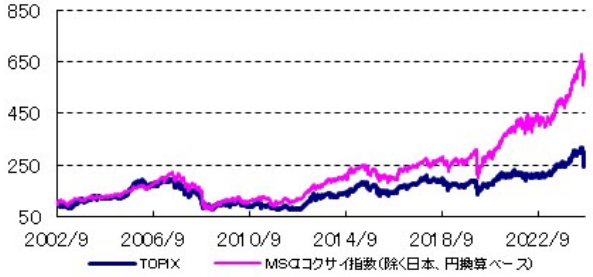
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。
（管）ORI-047

市　　場　　概　　況

	代表的な指標の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	▲ 1.16%	0.42%	▲ 1.32%	18.48%	37.59%
	TOPIX（東証株価指数）	▲ 2.92%	▲ 2.16%	1.38%	16.32%	38.35%
日本債券	NOMURA－BPI総合	1.17%	1.34%	▲ 1.52%	▲ 1.75%	▲ 6.99%
外国株式	MSCIコクサイ指数（除く日本、円換算ベース）	▲ 1.87%	▲ 1.90%	5.38%	20.47%	53.01%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	▲ 3.54%	▲ 2.45%	1.03%	6.61%	14.55%
外国為替	米ドル対円為替レート（仲値）	▲ 5.01%	▲ 7.62%	▲ 3.90%	▲ 0.96%	31.76%

日経平均株価(円)の推移

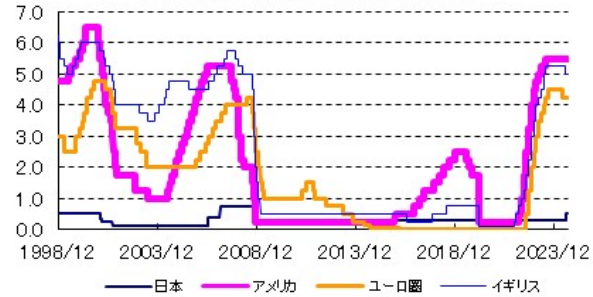
日本と外国の株式市場パフォーマンス推移



＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移

先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移

＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移

全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計
	株　式		債　券				投資信託	現預金その他	(百万円)
	日本	外国	日本	外国					
世界バランスファンド 25 MT	●	●	●	●	三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA＊	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	95.9%	4.1%	167

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA＊	主に日本を含む世界各国の株式と債券にバランスよく投資し、中長期的に安定的な成長を目指します。資産配分はあらかじめ定められた標準組入比率にしたがいます。株式の標準組入比率は25%です。

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

世界バランスファンド25 MT

期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−2.41%	−3.61%	−1.71%	3.15%	8.40%	57.62%

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
世界バランスファンド25 MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象
国内株式、国内債券、外国株式、外国債券。主に三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針
主に日本を含む世界各国の株式と債券にバランスよく投資し、中長期的に安定的な成長を目指します。資産配分はあらかじめ定められた標準組入比率にしたがいます。

■商品概要

形態	追加型株式投資信託/バランス型
主要投資対象	国内株式、海外株式、国内債券、海外債券
運用方針	・国内株式・海外株式・国内債券・海外債券への分散投資により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ・国内株式12.5%、海外株式12.5%、国内債券15%、海外債券60%を標準組入比率とし、これを維持します。各資産の時価変動による標準組入比率からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。 ・運用は、ファミリーファンド方式で行います。 ・実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 ・市況動向等を勘案して、標準組入比率の見直しを行う場合があります。 ・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。
設定日	2003年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	25,274円
前月末比	−599円
純資産総額	1.60億円

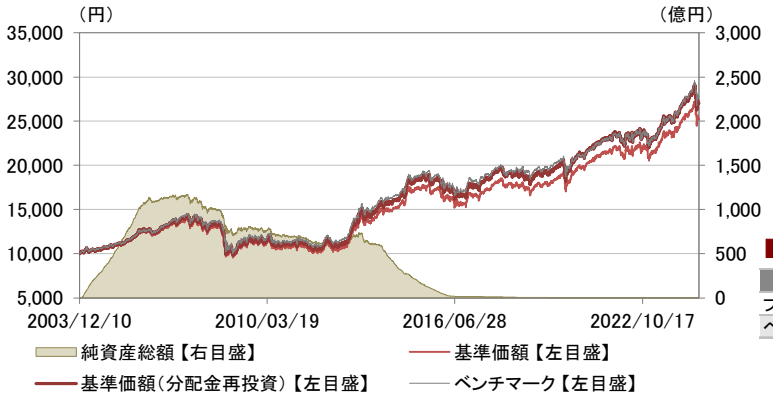
■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第21期	2024/04/15	0円
第20期	2023/04/17	0円
第19期	2022/04/15	0円
第18期	2021/04/15	0円
第17期	2020/04/15	0円
第16期	2019/04/15	0円
設定来累計		900円

■資産構成

	基本資産配分	比率
国内株式	12.5%	12.1%
海外株式	12.5%	11.9%
国内債券	15.0%	14.4%
海外債券	60.0%	58.4%
コールローン他	0.0%	3.2%

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。
・2023年12月29日に、当ファンドの株式のベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.3%	−3.1%	−0.6%	5.7%	16.9%	170.5%
ベンチマーク	−2.5%	−1.7%	1.5%	8.8%	20.2%	177.8%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■運用担当者コメント

8月の株式市況は米国、英国で上昇し、国内で下落しました。金利は国内、米国、ドイツで低下しました。また、為替は対円でドル、ユーロがともに下落しました。
世界経済は、2022年以降の米欧中銀主導による金融引き締めの効果が残存するものの、既に利下げを開始した欧州中央銀行（ECB）に続いて米連邦準備制度理事会（FRB）もまもなく慎重なペースでの利下げを開始すると見込まれ、サービス消費主導で底堅い成長速度を維持するとみています。米国では家計の利払い費増加等が個人消費の伸びを抑える一方、安定した雇用環境や潤沢な家計純資産等が景気を下支えるとみています。日本では内需低迷で成長率が伸び悩むものの、春闘での高い賃上げ率を受けた実質賃金増加等を背景に景気は回復に向かうとみています。

現在ファンドでは運用方針に従い、ほぼ標準組入比率（国内株式12.5%、海外株式12.5%、国内債券15%、海外債券60%）通りの組み入れとしています。今後についても、標準組入比率を維持する運用を行います。（運用責任者：加納 良樹）

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	36.7%
2 日本円	28.9%
3 ユーロ	16.1%
4 英ポンド	5.1%
5 中国元	3.2%
その他	10.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・組入通貨比率は、為替予約等を含めた実質的な比率です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
世界バランスファンド25 MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象
国内株式、国内債券、外国株式、外国債券。主に三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針
主に日本を含む世界各国の株式と債券にバランスよく投資し、中長期的に安定的な成長を目指します。資産配分はあらかじめ定められた標準組入比率にしたがいます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

■基準価額の推移

・基準価額、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））はベビーファンドの設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−3.4%	−4.1%	−1.4%	10.2%	50.9%	411.3%
ベンチマーク	−2.9%	−2.0%	2.6%	19.0%	48.9%	316.5%

・設定来（各期間の騰落率）はベビーファンドの運用期間に応じたものです。

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク構成比
1 電気機器	19.5%	17.5%
2 サービス業	12.3%	4.8%
3 輸送用機器	9.2%	7.5%
4 情報・通信業	6.8%	7.5%
5 銀行業	6.5%	7.6%
6 機械	6.2%	5.3%
7 化学	5.8%	5.7%
8 保険業	5.3%	3.1%
9 卸売業	4.9%	7.3%
10 建設業	2.8%	2.1%

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

今月の国内株式市況（TOPIX）は前月末を下回る水準で取引を終えました。
月初に米国で景気後退の可能性を示唆する経済指標が発表されたことに加え、外国為替市場で日米金利差の縮小を見込んだ円高米ドル安が急速に進行したことなどから大きく下落しました。その後は米国で景気の堅調さを示す経済指標が出てきたことや、2024年4-6月期国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に過度な懸念が払しょくされたことから回復基調をたどりました。
今月のファンド騰落率は、ベンチマークを下回る結果となりました。業種配分効果については、サービス業、証券、商品先物取引業などがプラスに寄与、小売業、医薬品などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、守谷輸送機工業、楽天グループなどがプラスに寄与、太陽誘電、日本シイエムケイなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、アドバンテスト、サンウェルズなどの組入比率を引き上げました。
日銀が政策金利の引き上げを実施した一方で、米国においては金融緩和が見込まれるなど、金融政策変更による金融環境の変化が見込まれることなどから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。
このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果を更に追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。（運用主担当者：長尾 衛）

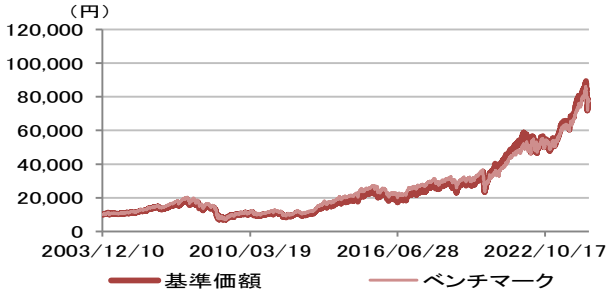
■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 56銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%	2.4%
2 日立製作所	電気機器	4.1%	2.3%
3 川崎重工業	輸送用機器	3.2%	0.1%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%	3.8%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%	1.1%
6 三菱商事	卸売業	2.7%	1.6%
7 第一三共	医薬品	2.6%	1.4%
8 大阪ソーダ	化学	2.5%	0.0%
9 楽天グループ	サービス業	2.4%	0.2%
10 オリエンタルランド	サービス業	2.4%	0.6%

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

■基準価額の推移



・基準価額、ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））はベビーファンドの設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−3.7%	−6.3%	−0.8%	19.4%	44.3%	678.7%
ベンチマーク	−1.7%	−1.6%	6.3%	22.2%	60.2%	679.7%

・設定来（各期間の騰落率）はベビーファンドの運用期間に応じたものです。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	75.3%
2 イギリス	5.3%
3 カナダ	3.0%
4 フランス	2.5%
5 オランダ	2.1%
6 ドイツ	1.6%
7 オーストラリア	1.3%
8 スペイン	1.0%
9 香港	0.9%
10 デンマーク	0.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 金融サービス	10.1%
2 ソフトウェア・サービス	10.1%
3 半導体・半導体製造装置	8.5%
4 医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.6%
5 メディア・娯楽	6.7%
6 一般消費財・サービス流通・小売り	6.3%
7 資本財	6.2%
8 自動車・自動車部品	3.7%
9 消費者サービス	3.5%
10 素材	3.3%

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

海外株式市況は上昇しました。
月初は、雇用統計などの米経済指標が市場予想以上に悪化したことにより、米景気減速が懸念されたことを受け、株価は下落しました。その後は、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が鈍化したことや堅調な米経済指標を背景に米景気の軟着陸期待が高まったことから、株価は上昇し、月初からの株価は上昇しました。
外国為替市況については、円に対して米ドルは下落（円高）しました。
9月は米国をはじめとするグローバルの景気見通しやインフレに加えて、米連邦公開市場委員会（FOMC）における金融政策動向が注目されます。
このような環境のもと、投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。（運用主担当者：柳原　武士）

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 75銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%
2 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	3.7%
3 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.5%
4 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	3.3%
5 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	3.1%
6 SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカ	金融サービス	3.0%
7 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
8 SPROUTS FARMERS MARKET INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	2.8%
9 APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.7%
10 HEICO CORP-CLASS A	アメリカ	資本財	2.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
世界バランスファンド25 MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券。主に三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針

主に日本を含む世界各国の株式と債券にバランスよく投資し、中長期的に安定的な成長を目指します。資産配分はあらかじめ定められた標準組入比率にしたがいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

■基準価額の推移

・基準価額、ベンチマーク（NOMURA－BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））はベビーファンドの設定日を10,000として指数化しています。

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

8月の国内金利は、米国の利下げ観測の高まりによる米国金利の低下などを背景に、中長期ゾーンを中心に低下となりました。月末の10年国債利回りは0.89%近辺となっています。事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は概ね横ばいとなりました。
実際の運用では、ファンド全体のデュレーションについて、月初旬はベンチマーク対比短め、その後は中立からやや短めを中心に調整しました。
また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。
国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、日銀金融政策や海外金利動向などを睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。（運用主担当者：小口　正之）

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.8%	1.0%	−1.7%	−1.9%	−7.2%	28.1%
ベンチマーク	1.2%	1.3%	−1.5%	−1.7%	−7.0%	23.0%

・設定来（各期間の騰落率）はベビーファンドの運用期間に応じたものです。

■ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	1.1%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.6

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	59.0%
AA格	19.7%
A格	16.8%
BBB格	0.7%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 138銘柄

	銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1	第375回利付国債（10年）	国債	1.1000%	2034/06/20	9.6%
2	第364回利付国債（10年）	国債	0.1000%	2031/09/20	2.9%
3	第363回利付国債（10年）	国債	0.1000%	2031/06/20	2.6%
4	第183回利付国債（20年）	国債	1.4000%	2042/12/20	2.3%
5	第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	円建外債	1.3520%	2029/05/25	2.3%
6	第77回利付国債（30年）	国債	1.6000%	2052/12/20	2.1%
7	第189回利付国債（20年）	国債	1.9000%	2044/06/20	2.0%
8	第374回利付国債（10年）	国債	0.8000%	2034/03/20	1.9%
9	第34回SBIホールディングス	事業債	0.9500%	2026/06/05	1.9%
10	第160回利付国債（20年）	国債	0.7000%	2037/03/20	1.7%

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

■基準価額の推移

・基準価額、ベンチマーク(FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））はベビーファンドの設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.5%	−3.1%	0.3%	4.8%	14.4%	153.6%
ベンチマーク	−3.5%	−2.5%	1.0%	6.6%	14.5%	133.6%

・設定来（各期間の騰落率）はベビーファンドの運用期間に応じたものです。

■ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	3.6%
直接利回り	3.0%
デュレーション	7.1

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	56.0%
AA格	14.1%
A格	17.6%
BBB格	10.1%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	41.2%
2	イタリア	9.0%
3	イギリス	7.2%
4	スペイン	6.9%
5	中国	5.3%
6	ポーランド	4.1%
7	フランス	3.9%
8	国際機関	3.9%
9	ノルウェー	2.6%
10	スウェーデン	2.6%

■運用担当者コメント（マザーファンドベース）

【市況動向】
当月の米独長期金利は低下しました。
米国長期金利は雇用統計が市場予想を下回り景気後退懸念が高まったことなどから低下して始まりました。その後は小売売上高などの経済指標が堅調な内容だったことなどから上昇する局面もあったものの、月間では米国長期金利は低下しました。それに連動する形で欧州長期金利は低下しました。為替市場では、米ドルとユーロは対円で下落しました。上記米国景気後退懸念や欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測の高まりを背景に、米ドルとユーロは対円で下落しました。投資行動としては、債券デュレーションは米国、欧州ともにベンチマーク比長めで維持しました。欧州圏の国別投資方針は、ドイツ、フランスをベンチマーク比少なめ、イタリア、スペインを同多めで維持し、ベルギーは8月下旬まで同少なめとし、その後中立としました。カントリーアロケーション（通貨配分）は、英ポンド、ノルウェークローネ、ポーランドズロチをベンチマーク比多め、ユーロ、中国元を同少なめで維持し、豪ドル、メキシコペソ、スウェーデンクローナを同多めから中立でコントロールしました。
【今後の運用方針】
債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。（運用主担当者：松津　大輔）

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 87銘柄

	銘柄	種別	クーポン	償還日	国・地域	比率
1	2.875 T-NOTE 280815	国債	2.8750%	2028/08/15	アメリカ	6.0%
2	3.625 T-NOTE 300331	国債	3.6250%	2030/03/31	アメリカ	5.6%
3	1.875 T-NOTE 290228	国債	1.8750%	2029/02/28	アメリカ	5.5%
4	4.4 ITALY GOVT 330501	国債	4.4000%	2033/05/01	イタリア	5.2%
5	4.75 T-BOND 531115	国債	4.7500%	2053/11/15	アメリカ	2.9%
6	3.5 T-NOTE 330215	国債	3.5000%	2033/02/15	アメリカ	2.9%
7	1.25 T-NOTE 261130	国債	1.2500%	2026/11/30	アメリカ	2.8%
8	0.875 IBRD 300514	国際機関債	0.8750%	2030/05/14	国際機関	2.7%
9	4.375 T-NOTE 340515	国債	4.3750%	2034/05/15	アメリカ	2.6%
10	4.125 T-NOTE 310731	国債	4.1250%	2031/07/31	アメリカ	2.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。